

平成20年度行政評価結果報告書
(平成19年度事業の評価)

平成21年3月

東郷町 企画部 企画情報課

目 次

I 行政評価システムの特徴

- 1 目的体系
- 2 行政評価の目的
- 3 評価対象事務事業
- 4 評価時期
- 5 評価主体
- 6 コストの認識
- 7 既存の行政システムとのリンク

II 行政評価表と事業類型

III 総合計画体系別事業一覧

- 1 一般事業
- 2 内部事務
- 3 建設事業

IV 評価結果

- 1 平成20年度行政評価結果の概要
- 2 事業全体の評価結果
- 3 評価表（整理番号順）

参考資料

- 1 平成19年度決算マトリックス表
- 2 行政評価事業名称一覧（部別）
- 3 評価表記入要領
- 4 人件費算定表

I 行政評価システムの特徴

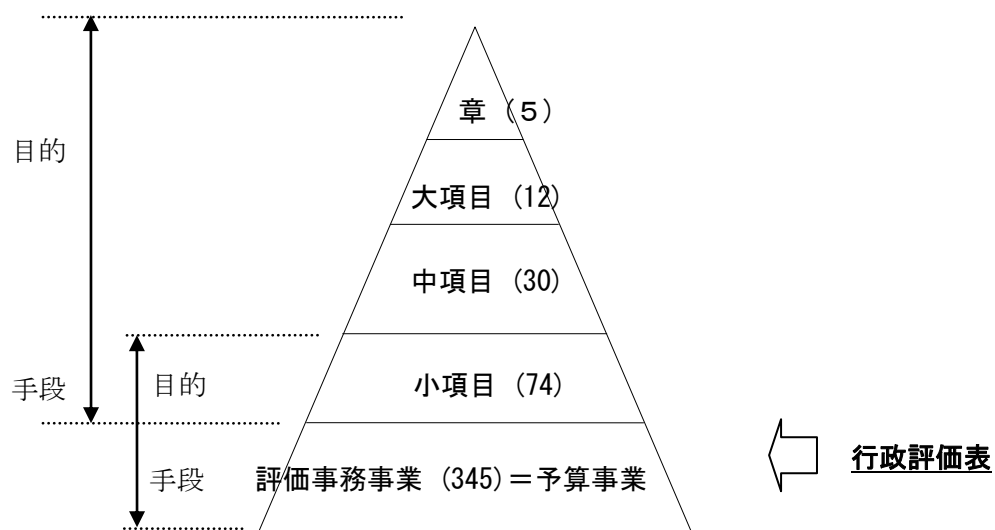
1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

目的体系

—将来都市像—

「きらめき ときめき 響きあう 生活創造都市」
人とみどりが主役です！



2 行政評価の目的

〈目的〉

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

〈サブ目的〉

- ・ 住民と行政との協働の推進
- ・ 住民に対する説明責任
- ・ 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- ・ 事務事業執行の改善・効率化
- ・ 総合計画の進行管理

3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）派遣職員負担金等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。また、外部評価の導入については、将来は第三者からなる行政評価委員会による客観的な評価の導入を検討することとしています。

6 コストの認識

(1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業特別会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は各特別会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 既存の行政システムとのリンク

(1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載していません。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画に基づく実施計画の要求）へと連動させています。

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

II 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表としています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業。 ただし、自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「3 ソフト事業（任意）」とする。	内部事務評価表
2	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務。住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業が該当する。	
3	ソフト事業（任意）	義務事業とは異なり、事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業が該当する（補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む）。	一般事業評価表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業。	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1 工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事。	

Ⅲ 総合計画体系別事業一覧

1 一般事業

1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり（章）

1 心身ともに元気でいきいきとした暮らし（大項目）

1-1 保健事業（中項目）

保健事業では健康づくり、母子保健、生活習慣病対策、感染症対策の4つの小項目に分類し、12事業を評価しています。うち、一般事業は以下の11事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○健康づくり	1	健康づくり地区活動支援事業	健康交流課
	2	生きがい活動支援事業	健康交流課
	3	イーストプラザ運動浴室活用事業	健康交流課
	4	体力づくり推進事業	スポーツ課
○母子保健	5	母子保健健康診査事業	健康交流課
	6	母子保健教育事業	健康交流課
	7	母子保健相談・訪問指導事業	健康交流課
○生活習慣病対策	8	成人保健健康診査事業	健康交流課
	9	成人保健健康教育事業	健康交流課
	10	成人保健相談・訪問指導事業	健康交流課
○感染症対策	11	感染症まん延防止事業	健康交流課

1-2 医療体制（中項目）

医療体制では9事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○医療体制	12	救急医療対策事業	健康交流課
	13	診療所運営事業	東郷診療所
	14	訪問看護事業	東郷診療所

2 誰もがひとしく自立できるまち（大項目）

2-1 ノーマライゼーション社会（中項目）

ノーマライゼーション社会ではバリアフリー、社会参加、男女共同参画社会の3つの小項目に分類し、3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○バリアフリー	15	障害者(児)交流事業	福祉課
○社会参加	16	高齢者能力活用協会運営事業	農政商工課
○男女共同参画社会	17	男女共同参画事業	健康交流課

2-2 社会福祉（中項目）

社会福祉では全般、高齢者福祉、心身障害者（児）福祉、母子・父子福祉、地域福祉、福祉医療の6つの小項目に分類し、46事業を評価しています。うち、一般事業は以下の31事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○全般	18	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	19	社会福祉団体育成事業	福祉課
	20	社会を明るくする運動事業	福祉課
	21	社会福祉大会開催事業	福祉課
	22	戦没者追悼事業	福祉課
○高齢者福祉	23	地域包括支援センター事業	長寿介護課
	24	老人福祉一般管理事業	長寿介護課
	25	緊急通報システム関係事業（細事業）	長寿介護課
	26	ひとり暮らし老人タクシー助成事業（細事業）	長寿介護課
	27	理髪サービス事業（細事業）	長寿介護課
	28	寝具洗濯サービス事業（細事業）	長寿介護課
	29	家庭介護支援事業（細事業）	長寿介護課
	30	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業（細事業）	長寿介護課
	31	老人憩の家運営事業	長寿介護課
	32	高齢者慰問事業（細事業）	長寿介護課
	33	老人クラブ運営費補助事業（細事業）	長寿介護課
	34	高齢者社会見学事業費（細事業）	長寿介護課
	35	高齢者スポーツ事業費	長寿介護課
	36	高齢者福祉大会開催関係費（細事業）	長寿介護課
○心身障害者（児）福祉	37	障害者扶助事業	福祉課
	38	障害者（児）支援サービス事業	福祉課
	39	障害者民間福祉支援事業	福祉課
	40	障害者自立支援給付費事業	福祉課
	41	地域生活支援事業	福祉課
○母子・父子福祉	42	母子父子・遺児福祉支援事業	児童課
○地域福祉	43	社会福祉協議会補助事業	福祉課

○福祉医療	44	老人医療費事業	保険年金課
	45	乳幼児医療費事業	保険年金課
	46	障害者医療費事業	保険年金課
	47	母子家庭等医療費事業	保険年金課
	48	福祉給付金事業	保険年金課

2-3 社会保障（中項目）

社会保障では国民健康保険、国民年金、介護保険の3つの小項目に分類し、65事業を評価しています。うち、一般事業は以下の13事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○国民健康保険	49	国民健康保険徴収事業	保険年金課
	50	国民健康保険趣旨普及費事業	保険年金課
	51	疾病予防費事業	保険年金課
○介護保険	52	介護保険特別対策事業	長寿介護課
	53	介護保険料賦課徴収事業	長寿介護課
	54	介護保険趣旨普及事業	長寿介護課
	55	介護予防特定高齢者施策事業	長寿介護課
	56	介護予防一般高齢者施策事業	長寿介護課
	57	介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課
	58	総合相談事業	長寿介護課
	59	権利擁護事業	長寿介護課
	60	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課
	61	任意事業	長寿介護課

3 未来を創造する子ども達（大項目）

3-1 児童福祉（中項目）

児童福祉では13事業を評価しています。うち、一般事業は以下の7事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○児童福祉	62	こどもまつり開催事業	児童課
	63	子ども会活動支援事業	児童課
	64	障害児母子通園施設運営事業	児童課
	65	子育て支援事業	児童課
	66	児童館運営事業	児童課
	67	民間保育所運営支援事業	児童課
	68	保育園運営事業	児童課

3-2 学校教育（中項目）

学校教育では幼児教育、義務教育、高等学校教育の3つの小項目に分類し、24事業を評価しています。うち、一般事業は以下の9事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○幼児教育	69	幼稚園教育振興事業	学校教育課
○義務教育	70	適応指導事業	学校教育課
	71	中学生海外派遣事業	学校教育課
	72	生徒指導事業	学校教育課
	73	小学校図書館整備事業	学校教育課
	74	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	75	中学校図書館整備事業	学校教育課
	76	中学校情報教育推進事業	学校教育課
○高等学校教育	77	高等学校等教育振興補助事業	学校教育課

3-3 学校給食（中項目）

学校給食では3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○学校給食	78	保育園給食事業	学校給食共同調理場
	79	小学校給食事業	学校給食共同調理場
	80	中学校給食事業	学校給食共同調理場

3-4 青少年の健全育成（中項目）

青少年の健全育成では2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○青少年の健全育成	81	家庭教育等推進事業	社会教育課
	82	青少年健全育成事業	社会教育課

2章 快適で活気あふれるまちづくり（章）

1 快適でうるおいのある暮らし（大項目）

1-1 土地利用計画（中項目）

土地利用計画では2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○土地利用計画	83	土地利用対策事業	企画情報課
	84	都市計画調査決定事業	都市計画課

1-2 基盤整備（中項目）

基盤整備では幹線道路、都市計画道路、生活道路、公園整備、下水道、情報・通信、公共交通の7つの小項目に分類し、25事業を評価しています。

うち、一般事業は以下の9事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○生活道路	85	舗装新設事業	建設課
	86	道路維持管理事業	建設課
	87	橋りょう維持管理事業	建設課
○公園整備	88	公園緑地等維持管理事業	都市計画課
○下水道	89	使用料徴収事業	下水道課
	90	水洗化推進事業	下水道課
	91	受益者負担金徴収事業	下水道課
○情報・通信	92	地域情報化推進事業	企画情報課
○公共交通	93	巡回バス運行事業	財政課

1-3 市街地整備（中項目）

市街地整備では3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○住宅地・住環境整備	94	建築指導事業	都市計画課
	95	開発推進事業	都市計画課

2 災害に強い安全な暮らし（大項目）

2-1 災害対策（中項目）

災害対策では災害に強い社会システム、災害に強い基盤整備の2つの小項目に分類し、8事業を評価しています。うち、一般事業は以下の6事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○災害に強い社会システム	96	消防団運営事業	総務課
	97	女性防災クラブ運営事業	総務課
	98	防災対策事業	総務課
○災害に強い基盤整備	99	消防水利設置管理事業	総務課
	100	災害対策事業	総務課

	101	災害復旧事業	建設課
--	-----	--------	-----

2-2 防犯対策（中項目）

防犯対策では2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○防犯対策	102	防犯対策事業	総務課
	103	防犯施設設置管理事業	総務課

2-3 交通安全対策（中項目）

交通安全対策では3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○交通安全対策	104	交通安全啓発事業	総務課
	105	交通災害共済事業	総務課
	106	交通安全施設対策事業	建設課

3 安らぎとにぎわいのある暮らし（大項目）

3-1 産業振興（中項目）

産業振興では農業振興、工業振興、商業・サービス業振興の3つの小項目に分類し、14事業を評価しています。うち、一般事業は以下の8事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○農業振興	107	農業振興一般事業	農政商工課
	108	ふるさと農園管理事業	農政商工課
	109	水田農業構造改革対策事業	農政商工課
	110	農業用施設維持管理事業	農政商工課
	111	農業土木事業	建設課
○工業振興	112	商工会運営事業	農政商工課
○商業・サービス業振興	113	商工業団体育成事業	農政商工課
	114	商工業振興資金等補助事業	農政商工課

3-2 生活者支援（中項目）

生活者支援では勤労者支援、消費者支援の2つの小項目に分類し、3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○勤労者支援	115	勤労者対策事業	農政商工課
○消費者支援	116	消費生活対策事業	農政商工課
	117	貯蓄奨励事業	農政商工課

3章 自然と共生したまちづくり（章）

1 循環型社会の構築（大項目）

1-1 地域環境対策（中項目）

地域環境対策では地域環境のマネジメント、環境衛生対策、環境汚染対策の3つの小項目に分類し、5事業を評価しています。うち、一般事業は以下の5事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○地域環境のマネジメント	118	環境保全事業	環境課
	119	地球温暖化防止活動推進事業	環境課
○環境衛生対策	120	狂犬病対策事業	環境課
○環境汚染対策	121	水質浄化事業	環境課
	122	公害対策事業	環境課

1-2 廃棄物処理（中項目）

廃棄物処理ではごみ処理体制、リサイクル、し尿処理体制の3つの小項目に分類し、6事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○ごみ処理体制	123	一般廃棄物対策事業	環境課
○リサイクル	124	廃棄物減量推進事業	環境課
○し尿処理体制	125	し尿処理事業	環境課

2 自然環境の保全（大項目）

2-1 緑の保全と創出（中項目）

緑の保全と創出では2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○緑の保全と創出	126	林業一般管理事業	農政商工課
	127	緑化振興事業	都市計画課

2-2 水辺の保全と創出（中項目）

水辺の保全と創出では3事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○水辺の保全と創出	128	河川維持管理事業	建設課
	129	排水路改修事業	建設課
	130	グリーンベルト整備事業	都市計画課

4章 にぎわいと交流によるまちづくり（章）

1 人と人、地域と地域のふれあい（大項目）

1-1 44,000人みんな顔見知り（中項目）

44,000人みんな顔見知りでは地域コミュニティ、交流拠点づくりの2つの小項目に分類し、4事業を評価しています。うち、一般事業は以下の4事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○地域コミュニティ	131	いこまい館見直し事業	経営改革室
	132	コミュニティ活動活性化事業	総務課
	133	まちづくり活動支援事業	健康交流課
	134	イーストプラザ管理運営事業	健康交流課

1-2 地球市民（中項目）

地球市民では町外との交流、国際化への対応の2つの小項目に分類し、2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の2事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○町外との交流	135	地域交流事業	総務課
○国際化への対応	136	国際交流活動支援事業	健康交流課

2 豊かな心と感性をはぐくむ（大項目）

2-1 文化・スポーツ（中項目）

文化・スポーツでは生涯学習、文化体験、スポーツ/レクリエーション体験の3つの小項目に分類し、26事業を評価しています。うち、一般事業は以下の21事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○生涯学習	137	社会教育振興事業	社会教育課
	138	成人式開催事業	社会教育課
	139	公民館文化ふれあい事業	社会教育課
	140	音楽祭開催事業	社会教育課
	141	各種教室開催事業	社会教育課
	142	町民会館文化ふれあい事業	社会教育課
	143	視聴覚ライブラリー事業	社会教育課
○文化体験	144	文化団体育成事業	社会教育課
	145	町民会館管理事業	社会教育課
	146	図書館管理運営事業	社会教育課
○スポーツ/レクリエーション体験	147	スポーツ等指導者育成事業	スポーツ課
	148	スポーツ団体育成事業	スポーツ課
	149	学校体育施設開放事業	スポーツ課
	150	町民体育大会開催事業	スポーツ課
	151	スポーツ事業開催事業	スポーツ課
	152	各種スポーツ教室開催事業	スポーツ課
	153	レガッタ振興事業	スポーツ課
	154	スポーツ交流事業	スポーツ課
	155	体育施設管理事業	スポーツ課
	156	地区設置運動広場運営事業	スポーツ課
	157	総合体育館管理事業	スポーツ課

2-2 ふるさと東郷の創生（中項目）

ふるさと東郷の創生では文化財の保護、まつり・イベント、まちのアピールの3つの小項目に分類し、5事業を評価しています。うち、一般事業は以下の5事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○文化財の保護	158	文化財保護事業	社会教育課
	159	歴史民俗資料事業	社会教育課
○まつり・イベント	160	文化産業まつり開催事業	農政商工課
	161	町民総踊り普及振興事業	農政商工課
	162	町民納涼まつり開催事業	社会教育課

5章 計画を進めるために（章）

1 行政の対応（大項目）

1-1 行政運営（中項目）

行政運営では計画行政、広域行政、健全な財政運営の3つの小項目に分類し、25事業を評価しています。うち、一般事業は以下の3事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○健全な財政運営	163	町民税等賦課徴収事業	税務課
	164	固定資産税賦課徴収事業	税務課
	165	収納事務事業	収納課

1-2 行政管理（中項目）

行政管理では事務管理、人事管理の2つの小項目に分類し、14事業を評価しています。うち、一般事業は以下の1事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○事務管理	166	住民窓口サービスセンター運営事業	住民課

2 官民協働（大項目）

2-1 情報受発信（中項目）

情報受発信では2事業を評価しています。うち、一般事業は以下の1事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○情報受発信	167	広報広聴活動事業	人事秘書課

2-2 住民参画（中項目）

住民参画では9事業を評価しています。うち、一般事業は以下の4事業です。

小項目	No.	一般事業名称	担当課
○住民参画	168	顕彰事業	人事秘書課
	169	懇談会開催事業	企画情報課
	170	選挙啓発事業	総務課
	171	議会運営事業	議会事務局

体系外

総合計画体系外では5事業を評価しています。うち、一般事業はありません。

2-1 内部事務

1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり（章）

1 心身ともに元気でいきいきとした暮らし（大項目）

1-1 保健事業（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○健康づくり	172	保健予防一般管理事業	健康交流課

1-2 医療体制（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○医療体制	173	医師会・歯科医師会関係事業	健康交流課
	174	診療所一般管理事業	東郷診療所
	175	診療所運営委員会運営事業	東郷診療所
	176	診療所管理事業	東郷診療所
	177	東郷診療所財政調整基金積立金事業	東郷診療所

2 誰もがひとしく自立できるまち（大項目）

2-2 社会福祉（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○全般	178	社会福祉一般管理事業	福祉課
	179	民生委員活動事業	福祉課
○高齢者福祉	180	老人福祉施設入所事業	福祉課
	181	老人憩の家管理事業	福祉課
	182	支給決定等事業	福祉課
○福祉医療	183	福祉医療一般管理事業	保険年金課
	184	更生医療扶助料事業	保険年金課
	185	老人保健医療給付費事業	保険年金課
	186	老人保健医療費支給費事業	保険年金課

2-3 社会保障（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○国民健康保険	187	国民健康保険一般管理事業	保険年金課
	188	国民健康保険運営協議会事業	保険年金課
	189	一般被保険者療養給付費事業	保険年金課
	190	退職被保険者等療養給付費事業	保険年金課
	191	一般被保険者療養費事業	保険年金課
	192	退職被保険者等療養費事業	保険年金課
	193	一般被保険者高額療養費事業	保険年金課
	194	退職被保険者等高額療養費事業	保険年金課
	195	一般被保険者移送費事業	保険年金課
	196	退職被保険者等移送費事業	保険年金課

	197	出産育児一時金事業	保険年金課
	198	葬祭費事業	保険年金課
	199	介護給付金事業	保険年金課
	200	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険年金課
	201	延滞金事業	保険年金課
○国民年金	202	国民年金事業	保険年金課
○介護保険	203	介護保険一般管理事業	長寿介護課
	204	介護認定事業	長寿介護課
	205	居宅介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	206	地域密着型介護サービス給付費事業	長寿介護課
	207	施設介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	208	居宅介護福祉用具購入費事業	長寿介護課
	209	居宅介護住宅改修費事業	長寿介護課
	210	居宅介護サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	211	介護予防サービス給付費事業	長寿介護課
	212	地域密着型介護予防サービス給付事業	長寿介護課
	213	介護予防福祉用具購入事業	長寿介護課
	214	介護予防住宅改修費事業	長寿介護課
	215	介護予防サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	216	高額介護サービス費等事業	長寿介護課
	217	特定入所者介護サービス費	長寿介護課
	218	特定入所者支援サービス費	長寿介護課
	219	介護給付費準備基金積立金事業	長寿介護課
	220	高額介護サービス費貸付金事業	長寿介護課

3 未来を創造する子ども達（大項目）

3-1 児童福祉（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○児童福祉	221	児童手当支給事業	児童課
	222	保育園保健事業	児童課
	223	児童委員活動事業	児童課
	224	児童館管理事業	児童課
	225	保育総務一般管理事業	児童課
	226	保育園管理事業	児童課

3-2 学校教育（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○義務教育	227	教育委員会運営事業	学校教育課
	228	教育振興一般管理事業	学校教育課
	229	小学校保健事業	学校教育課
	230	小学校維持管理事業	学校教育課
	231	小学校運営事業	学校教育課
	232	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	233	小学校就学援助事業	学校教育課
	234	中学校保健事業	学校教育課
	235	中学校維持管理事業	学校教育課
	236	中学校運営事業	学校教育課
	237	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	238	中学校就学援助事業	学校教育課

2章 快適で活気あふれるまちづくり（章）

1 快適でうるおいのある暮らし（大項目）

1-2 基盤整備（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○幹線道路	239	土木行政一般管理事業	建設課
○下水道	240	下水道施設維持管理事業	下水道課
	241	旭ヶ丘污水处理施設維持管理事業	下水道課
	242	公共下水道一般管理事業	下水道課
	243	流域下水道維持管理負担金事業	下水道課
	244	公共下水道建設積算事業	下水道課
	245	流域下水道建設負担金事業	下水道課
	246	公債費元金償還事業	下水道課
	247	公債費利子償還事業	下水道課
	248	旭ヶ丘団地污水处理財政調整基金積立金事業	下水道課

1-3 市街地整備（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○住宅地・住環境整備	249	都市計画一般管理事業	都市計画課

2 災害に強い安全な暮らし（大項目）

2-1 災害対策（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○災害に強い社会システム	250	尾三消防組合負担金事業	総務課
	251	災害救助事業	福祉課

3 安らぎとにぎわいのある暮らし（大項目）

3-1 産業振興（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○農業振興	252	農業委員会運営事業	農政商工課
	253	農業者年金事務処理事業	農政商工課
	254	農業総務一般管理事業	農政商工課
	255	土地改良一般管理事業	農政商工課
○工業振興 ○商業・サービス業振興	256	商工一般管理事業	農政商工課

3章 自然と共生したまちづくり（章）

1 循環型社会の構築（大項目）

1-2 廃棄物処理（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○ごみ処理体制	257	環境衛生一般管理事業	環境課
	258	尾三衛生組合負担金事業	環境課
○し尿処理体制	259	日東衛生組合負担金事業	環境課

4章 にぎわいと交流によるまちづくり（章）

2 豊かな心と感性をはぐくむ（大項目）

2-1 文化・スポーツ（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○生涯教育	260	社会教育委員会運営事業	社会教育課
	261	社会教育一般管理事業	社会教育課
	262	公民館一般管理事業	社会教育課
○文化体験	263	図書館整備基金積立金事業	社会教育課

○スポーツ/レクリ エーション体験	264	スポーツ事業一般管理事業	スポーツ課
----------------------	-----	--------------	-------

5章 計画を進めるために（章）

1 行政の対応（大項目）

1-1 行政運営（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○計画行政	265	統計事務管理事業	企画情報課
	266	企画調整一般管理事業	企画情報課
	267	指定統計調査事業	企画情報課
	268	総合計画推進事業	企画情報課
	269	行政評価事業	企画情報課
○広域行政	270	広域行政事業	企画情報課
○健全な財政運営	271	減債基金積立金事業	財政課
	272	建設事業分公債費元金事業	財政課
	273	その他（減税補填等）公債費元金事業	財政課
	274	建設事業分公債費利子事業	財政課
	275	その他（減税補填等）公債費利子事業	財政課
	276	財政一般管理事業	財政課
	277	予算編成執行管理事業	財政課
	278	財産管理事業	財政課
	279	契約管理事業	財政課
	280	固定資産評価委員会運営事業	財政課
	281	財政調整基金積立金事業	財政課
	282	公共施設整備基金積立金事業	財政課
	283	土地開発基金積立金事業	財政課
	284	賦課徴収一般管理事業	税務課
	285	資金管理運用事業	会計課
	286	会計処理事業	会計課

1-2 行政管理（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○事務管理	287	庁内情報管理運営事業	企画情報課
	288	総務一般管理事業	総務課
	289	庁舎維持管理事業	総務課

	290	戸籍等一般管理事業	住民課
	291	戸籍事務事業	住民課
	292	住民基本台帳事務事業	住民課
○人事管理	293	人事一般管理事業	人事秘書課
	294	職員福利厚生事業	人事秘書課
	295	町主催研修事業	人事秘書課
	296	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	297	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	298	派遣研修事業	人事秘書課
	299	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課

2 官民協働（大項目）

2-1 情報受発信（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○情報受発信	300	情報公開・個人情報保護事業	総務課

2-2 住民参画（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○住民参画	301	参議院議員通常選挙事務	総務課
	302	選挙管理委員会運営事業	総務課
	303	県議会議員選挙事業	総務課
	304	町議会議員選挙事業	総務課
	305	議長交際費事業	総務課

体系外

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○体系外	306	町長交際費事業	人事秘書課
	307	自衛官募集事業	総務課
	308	検査事務事業	財政課
	309	人権擁護委員会活動事業	住民課
	310	監査委員事務局運営事業	議会事務局

2-2 内部事務実績

1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり（章）

1 心身ともに元気でいきいきとした暮らし（大項目）

1-2 医療体制（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○医療体制	311	東郷診療所特別会計繰出金事業	東郷診療所

2 誰もがひとしく自立できるまち（大項目）

2-2 社会福祉（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○福祉医療	312	老人保健特別会計繰出金事業	保険年金課
	313	保険財政共同安定化事業拠出金事業	保険年金課
	314	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	保険年金課
	315	老人保健審査支払手数料事業	保険年金課
	316	老人保健負担金返還金事業	保険年金課
	317	老人保健一般会計繰出金事業	保険年金課

2-3 社会保障（中項目）

小項目	No.	内部事務名称	担当課
○国民健康保険	318	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険年金課
	319	審査支払手数料事業	保険年金課
	320	老人保健医療費等拠出金事業	保険年金課
	321	老人保健事務費拠出金事業	保険年金課
	322	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	保険年金課
	323	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	保険年金課
	324	その他共同事業費拠出金事業	保険年金課
	325	一般被保険者保険税還付金事業	保険年金課
	326	退職被保険者等保険税還付金事業	保険年金課
	327	償還金等事業	保険年金課
	328	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険年金課
	329	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険年金課
○介護保険	330	介護保険特別会計繰出金事業	長寿介護課
	331	審査支払手数料事業	長寿介護課
	332	財政安定化基金拠出金事業	長寿介護課
	333	第1号被保険者還付金等事業	長寿介護課
	334	償還金事業	長寿介護課
	335	一般会計繰出金事業	長寿介護課

- 2章 快適で活気あふれるまちづくり（章）
 1 快適でうるおいのある暮らし（大項目）
 1-2 基盤整備（中項目）

小項目	No.	建設事業名称	担当課
○下水道	336	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道課

- 3 安らぎとにぎわいのある暮らし
 3-1 産業振興

小項目	No.	建設事業名称	担当課
○農業振興	337	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	農政商工課

3 建設事業

- 1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり（章）
 3 未来を創造する子ども達（大項目）
 3-2 学校教育（中項目）

小項目	No.	建設事業名称	担当課
○義務教育	338	兵庫小学校建設事業	学校教育課
	339	小学校耐震補強事業	学校教育課
	340	中学校耐震補強事業	学校教育課

- 2章 快適で活気あふれるまちづくり（章）
 1 快適でうるおいのある暮らし（大項目）
 1-2 基盤整備（中項目）

小項目	No.	建設事業名称	担当課
○都市計画道路	341	都市計画道路整備事業	建設課
○生活道路	342	道路新設改良事業（単独）	建設課
	343	道路新設改良事業（補助）	建設課
○公園整備	344	公園緑地築造事業	都市計画課
○下水道	345	公共下水道建設事業	下水道課

IV 評価結果

1 平成20年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料2参照）

平成20年度行政評価では、一般事業（171）内部事務（166）建設事業（8）の合計345事業のうち、評価することが不適切である内部事務（27）を除く318事業について評価をしました。一般事業は行政評価システムの特徴の中で成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度向上を指標として評価しています。また、内部事務は活動指標のみを設定し主に効率性について評価しています。更に、建設事業は工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 平成19年度決算マトリックス表（参考資料1参照）

従来より予算の款項目を単位として執行状況を決算書として作成していますが、行政評価では事務事業単位で決算額をマトリックス表（総合計画目的体系別、担当部署別）により作成しています。

2 事業全体の評価結果

(1) 一般事業全体の評価内容

平成19年度に執行した171の一般事業を評価しました。また、全ての一般事業について成果指標と活動指標、そして目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	131	76.6
一部見直しが必要	27	15.8
抜本的な見直しが必要	4	2.3
他事業と統合が必要	5	3.0
休廃止が相当	4	2.3

(2) 内部事務全体の評価内容

平成19年度に執行した166の内部事務のうち、139事業について評価しました。また、全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	130	93.5
一部見直しが必要	9	6.5
抜本的な見直しが必要	0	0
他事業と統合が必要	0	0
休廃止が相当	0	0

(3) 建設事業全体の評価内容

平成19年度に執行した8の建設事業を評価しました。建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

3 評価表（整理番号順）

評価表を総合計画の体系に沿って整理しています。

参 考 资 料

1 平成19年度決算マトリックス表

単位:円

章	大項目	中項目	コード	小項目	19年度決算	企画部	総務部	福祉部	健康部	経済建設部	教育部	東郷診療所	議会事務局		
1章 安心して暮らせる福祉 のまちづくり 10,308,911,315 59.446%	1 心身ともに元気でいき いきとした暮らし 385,870,013 2.225%	1-1 保健事業 200,844,457 1.158%	1111	健康づくり	25,807,793				23,177,399		2,630,394				
			1112	母子保健	40,012,174				40,012,174						
			1113	生活習慣病対策	83,650,500					83,650,500					
			1114	感染症対策	51,373,990					51,373,990					
			1120	医療体制	185,025,556					12,497,206				172,528,350	
		2-1 ノーマライゼーション 社会 20,610,332 0.119%	1211	バリアフリー	2,912,922				2,912,922						
		1212	社会参加	17,697,410							17,697,410				
		1213	男女共同参画社会	5,482,940						5,482,940					
		2-2 社会福祉 2,818,533,590 16.253%	1220	社会福祉全般	38,036,506				38,036,506						
		1221	高齢者福祉	51,598,122					51,598,122						
	1222	心身障害者(児)福祉	211,261,727					211,261,727							
	1223	精神障害者福祉	0												
	1224	母子・父子福祉	13,503,422					13,503,422							
	1225	低所得者福祉	0												
	1226	地域福祉	27,730,566					27,730,566							
	1227	福祉医療	2,476,403,247						2,476,403,247						
	2-3 社会保障 4,464,378,652 25.744%	1231	国民健康保険	3,105,535,713					3,105,535,713						
	1232	国民年金	7,074,944						7,074,944						
	1233	介護保険	1,351,767,995					1,351,767,995							
	3 未来を創造する子ども 達 2,619,518,728 15.105%	3-1 児童福祉 1,544,841,191 8.908%	1310	児童福祉	1,544,841,191				1,544,841,191						
			3-2 学校教育 642,553,844 3.705%	1321	幼児教育	28,868,917							28,868,917		
		1322	義務教育	608,231,193								608,231,193			
		1323	高等学校教育	5,453,734								5,453,734			
		3-3 学校給食 427,052,623 2.463%	1330	学校給食	427,052,623							427,052,623			
		3-4 青少年の健全育成 5,071,070 0.029%	1340	青少年の健全育成	5,071,070							5,071,070			
		2章 快適で活気あふれる まちづくり 2,579,961,344 14.877%	1 快適でうるおいのある 暮らし 1,789,528,155 10.319%	1-1 土地利用計画 11,559,039 0.067%	2110	土地利用計画	11,559,039	3,215,174				8,343,865			
					1-2 基盤整備 1,607,436,135 9.269%	2121	幹線道路	36,334,499					36,334,499		
2122	都市計画道路			26,179,458					26,179,458						
2123	生活道路			248,181,734					248,181,734						
2124	公園整備			141,922,624					141,922,624						
2125	墓園			0											
2126	上水道			0											
2127	下水道			1,079,560,763						1,079,560,763					
2128	情報・通信			24,340,122	24,340,122										
2129	公共交通			50,916,935			50,916,935								
1-3 市街地整備 170,532,981 0.983%	2131		東郷東部丘陵開発	0											
2132	住宅地・住環境整備		170,532,981							170,532,981					
2 災害に強い安全な暮らし 619,470,943 3.572%	2-1 災害対策 565,603,285 3.262%		2211	災害に強い社会システム	539,447,157		539,093,406		353,751						
			2212	災害に強い基盤整備	26,156,128		26,156,128								
	2-2 防犯対策 22,248,974 0.128%		2220	防犯対策	22,248,974		22,248,974								
	2-3 交通安全対策 31,618,684 0.182%		2230	交通安全対策	31,618,684		16,723,429				14,895,255				
	3 安らぎとにぎわいのあ る暮らし 170,962,246 0.986%		3-1 産業振興 161,924,949 0.934%	2311	農業振興	73,928,297					73,928,297				
2312		工業振興		87,996,652					87,996,652						
2313		商業・サービス業振興		0											
3-2 生活者支援 9,037,297 0.052%		2321	勤労者支援	6,746,254					6,746,254						
		2322	消費者支援	2,291,043					2,291,043						

1 平成19年度決算マトリックス表

単位:円

章	大項目	中項目	コード	小項目	19年度決算	企画部	総務部	福祉部	健康部	経済建設部	教育部	東郷診療所	議会事務局		
3章 自然と共生したまちづくり 780,469,269 4.501%	1 循環型社会の構築 735,872,050 4.243%	1-1 地域環境対策 34,716,073 0.200%	3111	地域環境のマネージメント	11,797,065					11,797,065					
			3112	環境衛生対策	6,582,586					6,582,586					
			3113	環境汚染対策	16,336,422						16,336,422				
		3121	ごみ処理体制	551,584,177						551,584,177					
	2 自然環境の保全 44,597,219 0.257%	2-1 緑の保全と創出 4,167,805 0.024%	3210	緑の保全と創出	4,167,805						4,167,805				
			3220	水辺の保全と創出	40,429,414						40,429,414				
		2-2 水辺の保全と創出 40,429,414 0.233%	4111	地域コミュニティ	24,189,159	24,189,159									
			4112	市民事業の育成	3,757,705					3,757,705					
4章 にぎわいと交流によるまちづくり 556,765,021 3.211%	1 人と人、地域と地域のふれあい 204,171,333 1.177%	1-1 44,000人みんな顔見知り 194,690,431 1.123%	4113	交流拠点づくり	166,743,567	21,714,690			145,028,877						
			4121	町外との交流	1,192,529		1,192,529								
			4122	国際化への対応	8,288,373					8,288,373					
		2 豊かな心と感性をほぐす 352,593,688 2.033%	2-1 文化・スポーツ 317,040,725 1.828%	4210	文化・スポーツ全般	0									
				4211	生涯教育	49,433,077						49,433,077			
				4212	文化体験	112,671,673						112,671,673			
	2-2 ふるさと東郷の創生 35,552,963 0.205%		4213	4213	スポーツ/レクリエーション体験	154,935,975					154,935,975				
				4221	文化財の保護	10,627,418						10,627,418			
				4222	ふるさと資源	0									
	5章 計画を進めるために 2,030,651,480 11.710%	1 行政の対応 1,815,903,281 10.471%	1-1 行政運営 1,352,992,466 7.802%	5111	計画行政	35,868,099	35,868,099								
				5112	広域行政	1,283,674	1,283,674								
				5113	健全な財政運営	1,315,840,693		1,315,840,693							
2 官民協働 214,748,199 1.238%		2-1 情報受発信 34,575,085 0.199%	5121	組織管理	0										
			5122	事務管理	333,800,969	134,630,960	116,863,175		82,306,834						
			5123	人事管理	129,109,846	129,109,846									
2-2 住民参画 180,173,114 1.039%	5210	5210	情報受発信	34,575,085	31,625,469	2,949,616									
		5220	住民参画	180,173,114	7,317,577	40,913,329						131,942,208			
		5230	民間活力	0	0										
		体系外			19,803,442	2,755,623	6,633,232		2,757,329			7,657,258			
事業費 合計 (A)					16,282,044,811	391,861,234	2,163,720,605	3,242,006,202	6,047,347,231	2,710,845,179	1,414,136,544	172,528,350	139,599,466		
うち按分事務事業 <人件費等>					93,890%	2.260%	12.477%	18.695%	34.872%	15.632%	8.155%	0.995%	0.805%		
					2,195,118,208	163,673,433	336,886,205	806,683,564	219,849,420	345,140,652	210,166,316	86,478,560	26,240,058		
					12.658%	0.944%	1.943%	4.652%	1.268%	1.990%	1.212%	0.499%	0.151%		
事業費から除いた会計間の繰出金 (B)					1,059,536,592	0	0	196,861,561	3,390,413,099	488,156,401	0	35,477,321	0		
					6.110%	0.000%	0.000%	1.135%	1.955%	2.815%	0.000%	0.205%	0.000%		
うち按分事務事業 <人件費等>					3,946,374	0	0	971,124	18,085,283	904,401	0	262,321	0		
					0.023%	0.000%	0.000%	0.006%	0.010%	0.005%	0.000%	0.002%	0.000%		
一般会計+特別会計総決算額 (A+B)					17,341,581,403	391,861,234	2,163,720,605	3,438,867,763	6,386,388,540	3,199,001,580	1,414,136,544	208,005,671	139,599,466		
					100.000%	2.260%	12.477%	19.830%	36.827%	18.447%	8.155%	1.199%	0.805%		
うち按分事務事業 <人件費等>					2,199,064,582	163,673,433	336,886,205	807,654,688	221,657,948	346,045,053	210,166,316	86,740,881	26,240,058		
					12.681%	0.944%	1.943%	4.657%	1.278%	1.995%	1.212%	0.500%	0.151%		

※ %は全て、総決算額(17,341,581,403円)に対する比率

※ 按分事務事業<人件費等>は給与、職員手当等、共済費などで各事務事業に按分する。

※ 按分事務事業<人件費等>には、派遣職員負担金が含まれている。

※ 第4次総合計画の目的体系に位置付けられない事務事業は5章に体系外として掲載した。

※ 会計間の繰出金はマトリックス表では、事業費が会計間で重複するため事業費には掲載していない。

※ 複数の目的を有する事務事業は主目的の体系で分類した。

行政評価事業名称一覧（部別）

企画部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
2110	企画情報課	土地利用対策事業	一般事業	83
2128	企画情報課	地域情報化推進事業	一般事業	92
4113	経営改革室	いこまい館見直し事業	一般事業	131
5111	企画情報課	統計事務管理事業	内部事務	265
5111	企画情報課	企画調整一般管理事業	内部事務	266
5111	企画情報課	指定統計調査事業	内部事務	267
5111	企画情報課	総合計画推進事業	内部事務	268
5111	企画情報課	行政評価事業	内部事務	269
5112	企画情報課	広域行政事業	内部事務	270
5122	企画情報課	庁内情報管理運営事業	内部事務	287
5123	人事秘書課	人事一般管理事業	内部事務	293
5123	人事秘書課	職員福利厚生事業	内部事務	294
5123	人事秘書課	町主催研修事業	内部事務	295
5123	人事秘書課	尾張東部研修協議会主催研修事業	内部事務	296
5123	人事秘書課	県市町村職員研修センター主催研修事業	内部事務	297
5123	人事秘書課	派遣研修事業	内部事務	298
5123	人事秘書課	特別職報酬等審議会運営事業	内部事務	299
5210	人事秘書課	広報広聴活動事業	一般事業	167
5220	人事秘書課	顕彰事業	一般事業	168
5220	企画情報課	懇談会開催事業	一般事業	169
9999	人事秘書課	町長交際費事業	内部事務	306
			21事業	

総務部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
2129	財政課	巡回バス運行事業	一般事業	93
2211	総務課	消防団運営事業	一般事業	96
2211	総務課	女性防災クラブ運営事業	一般事業	97
2211	総務課	防災対策事業	一般事業	98
2211	総務課	尾三消防組合負担金事業	内部事務	250
2212	総務課	消防水利設置管理事業	一般事業	99
2212	総務課	災害対策事業	一般事業	100
2220	総務課	防犯対策事業	一般事業	102
2220	総務課	防犯施設設置管理事業	一般事業	103
2230	総務課	交通安全啓発事業	一般事業	104
2230	総務課	交通災害共済事業	一般事業	105
4111	総務課	コミュニティ活動活性化事業	一般事業	132
4121	総務課	地域交流事業	一般事業	135
5113	税務課	町民税等賦課徴収事業	一般事業	163
5113	税務課	固定資産税賦課徴収事業	一般事業	164
5113	収納課	収納事務事業	一般事業	165
5113	財政課	減債基金積立金事業	内部事務	271
5113	財政課	建設事業分公債費元金事業	内部事務	272
5113	財政課	その他（減税補填等）公債費元金事業	内部事務	273
5113	財政課	建設事業分公債費利子事業	内部事務	274

5113	財政課	その他（減税補填等）公債費利子事業	内部事務	275
5113	財政課	財政一般管理事業	内部事務	276
5113	財政課	予算編成執行管理事業	内部事務	277
5113	財政課	財産管理事業	内部事務	278
5113	財政課	契約管理事業	内部事務	279
5113	財政課	固定資産評価審査委員会運営事業	内部事務	280
5113	財政課	財政調整基金積立金事業	内部事務	281
5113	財政課	公共施設整備基金積立金事業	内部事務	282
5113	財政課	土地開発基金積立金事業	内部事務	283
5113	税務課	賦課徴収一般管理事業	内部事務	284
5122	総務課	総務一般管理事業	内部事務	288
5122	総務課	庁舎維持管理事業	内部事務	289
5210	総務課	情報公開・個人情報保護事業	内部事務	300
5220	総務課	選挙啓発事業	一般事業	170
5220	総務課	参議院議員通常選挙事業	内部事務	301
5220	総務課	選挙管理委員会運営事業	内部事務	302
5220	総務課	県議会議員選挙事業	内部事務	303
5220	総務課	町議会議員選挙事業	内部事務	304
9999	総務課	自衛官募集事業	内部事務	307
9999	財政課	検査事務事業	内部事務	308
			40事業	

福祉部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
1211	福祉課	障害者(児)交流事業	一般事業	15
1220	福祉課	成年後見制度利用支援事業	一般事業	18
1220	福祉課	社会福祉団体育成事業	一般事業	19
1220	福祉課	社会を明るくする運動事業	一般事業	20
1220	福祉課	社会福祉大会開催事業	一般事業	21
1220	福祉課	戦没者追悼事業	一般事業	22
1220	福祉課	社会福祉一般管理事業	内部事務	178
1220	福祉課	民生委員活動事業	内部事務	179
1221	長寿介護課	地域包括支援センター事業	一般事業	23
1221	長寿介護課	老人福祉一般管理事業	一般事業	24
1221	長寿介護課	緊急通報システム関係事業(細事業)	一般事業	25
1221	長寿介護課	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(細事業)	一般事業	26
1221	長寿介護課	理髪サービス事業(細事業)	一般事業	27
1221	長寿介護課	寝具洗濯サービス事業(細事業)	一般事業	28
1221	長寿介護課	家庭介護支援事業(細事業)	一般事業	29
1221	長寿介護課	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(細事業)	一般事業	30
1221	長寿介護課	老人憩の家運営事業	一般事業	31
1221	長寿介護課	高齢者慰問事業(細事業)	一般事業	32
1221	長寿介護課	老人クラブ運営費補助事業(細事業)	一般事業	33
1221	長寿介護課	高齢者社会見学事業費(細事業)	一般事業	34
1221	長寿介護課	高齢者スポーツ事業費(細事業)	一般事業	35
1221	長寿介護課	高齢者福祉大会開催関係費(細事業)	一般事業	36

1221	長寿介護課	老人福祉施設入所事業	内部事務	180
1221	長寿介護課	老人憩の家管理事業	内部事務	181
1222	福祉課	障害者扶助事業	一般事業	37
1222	福祉課	障害者(児)支援サービス事業	一般事業	38
1222	福祉課	障害者民間福祉支援事業	一般事業	39
1222	福祉課	障害者自立支援給付費事業	一般事業	40
1222	福祉課	地域生活支援事業	一般事業	41
1222	福祉課	支給決定等事業	内部事務	182
1224	児童課	母子父子・遺児福祉支援事業	一般事業	42
1226	福祉課	社会福祉協議会補助事業	一般事業	43
1233	長寿介護課	介護保険特別対策事業	一般事業	52
1233	長寿介護課	介護保険料賦課徴収事業	一般事業	53
1233	長寿介護課	介護保険趣旨普及事業	一般事業	54
1233	長寿介護課	介護予防特定高齢者施策事業	一般事業	55
1233	長寿介護課	介護予防一般高齢者施策事業	一般事業	56
1233	長寿介護課	介護予防ケアマネジメント事業	一般事業	57
1233	長寿介護課	総合相談事業	一般事業	58
1233	長寿介護課	権利擁護事業	一般事業	59
1233	長寿介護課	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一般事業	60
1233	長寿介護課	任意事業	一般事業	61
1233	長寿介護課	介護保険一般管理事業	内部事務	203
1233	長寿介護課	介護認定事業	内部事務	204
1233	長寿介護課	居宅介護サービス給付費等事業	内部事務	205
1233	長寿介護課	地域密着型介護サービス給付費事業	内部事務	206
1233	長寿介護課	施設介護サービス給付費等事業	内部事務	207
1233	長寿介護課	居宅介護福祉用具購入費事業	内部事務	208
1233	長寿介護課	居宅介護住宅改修費事業	内部事務	209
1233	長寿介護課	居宅介護サービス計画給付費等事業	内部事務	210
1233	長寿介護課	介護予防サービス給付費事業	内部事務	211
1233	長寿介護課	地域密着型介護予防サービス給付事業	内部事務	212
1233	長寿介護課	介護予防福祉用具購入事業	内部事務	213
1233	長寿介護課	介護予防住宅改修費事業	内部事務	214
1233	長寿介護課	介護予防サービス計画給付費等事業	内部事務	215
1233	長寿介護課	高額介護サービス費等事業	内部事務	216
1233	長寿介護課	特定入所者介護サービス費	内部事務	217
1233	長寿介護課	特定入所者支援サービス費	内部事務	218
1233	長寿介護課	介護給付費準備基金積立金事業	内部事務	219
1233	長寿介護課	高額介護サービス費貸付金事業	内部事務	220
1233	長寿介護課	介護保険特別会計繰出金事業	内部実績	330
1233	長寿介護課	審査支払手数料事業	内部実績	331
1233	長寿介護課	財政安定化基金拠出金事業	内部実績	332
1233	長寿介護課	第1号被保険者還付金等事業	内部実績	333
1233	長寿介護課	償還金事業	内部実績	334
1233	長寿介護課	一般会計繰出金事業	内部実績	335
1310	児童課	こどもまつり開催事業	一般事業	62
1310	児童課	子ども会活動支援事業	一般事業	63

1310	児童課	障害児母子通園施設運営事業	一般事業	64
1310	児童課	子育て支援事業	一般事業	65
1310	児童課	児童館運営事業	一般事業	66
1310	児童課	民間保育所運営支援事業	一般事業	67
1310	児童課	保育園運営事業	一般事業	68
1310	児童課	児童手当支給事業	内部事務	221
1310	児童課	保育園保健事業	内部事務	222
1310	児童課	児童委員活動事業	内部事務	223
1310	児童課	児童館管理事業	内部事務	224
1310	児童課	保育総務一般管理事業	内部事務	225
1310	児童課	保育園管理事業	内部事務	226
2211	福祉課	災害救助事業	内部事務	251
			80事業	

健康部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
1111	健康交流課	健康づくり地区活動支援事業	一般事業	1
1111	健康交流課	生きがい活動支援事業	一般事業	2
1111	健康交流課	イーストプラザ運動浴室活用事業	一般事業	3
1111	健康交流課	保健予防一般管理事業	内部事務	172
1112	健康交流課	母子保健健康診査事業	一般事業	5
1112	健康交流課	母子保健教育事業	一般事業	6
1112	健康交流課	母子保健相談・訪問指導事業	一般事業	7
1113	健康交流課	成人保健健康診査事業	一般事業	8
1113	健康交流課	成人保健健康教育事業	一般事業	9
1113	健康交流課	成人保健相談・訪問指導事業	一般事業	10
1114	健康交流課	感染症まん延防止事業	一般事業	11
1120	健康交流課	救急医療対策事業	一般事業	12
1120	健康交流課	医師会・歯科医師会関係事業	内部事務	173
1213	健康交流課	男女共同参画事業	一般事業	17
1227	保険年金課	老人医療費事業	一般事業	44
1227	保険年金課	乳幼児医療費事業	一般事業	45
1227	保険年金課	障害者医療費事業	一般事業	46
1227	保険年金課	母子家庭等医療費事業	一般事業	47
1227	保険年金課	福祉給付金事業	一般事業	48
1227	保険年金課	福祉医療一般管理事業	内部事務	183
1227	保険年金課	更生医療扶助料事業	内部事務	184
1227	保険年金課	老人保健医療給付費事業	内部事務	185
1227	保険年金課	老人保健医療費支給費事業	内部事務	186
1227	保険年金課	老人保健特別会計繰出金事業	内部実績	312
1227	保険年金課	保険財政共同安定化事業拠出金事業	内部実績	313
1227	保険年金課	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	内部実績	314
1227	保険年金課	老人保健審査支払手数料事業	内部実績	315
1227	保険年金課	老人保健負担金返還金事業	内部実績	316
1227	保険年金課	老人保健一般会計繰出金事業	内部実績	317
1231	保険年金課	国民健康保険徴税事業	一般事業	49

1231	保険年金課	国民健康保険趣旨普及費事業	一般事業	50
1231	保険年金課	疾病予防費事業	一般事業	51
1231	保険年金課	国民健康保険一般管理事業	内部事務	187
1231	保険年金課	国民健康保険運営協議会事業	内部事務	188
1231	保険年金課	一般被保険者療養給付費事業	内部事務	189
1231	保険年金課	退職被保険者等療養給付費事業	内部事務	190
1231	保険年金課	一般被保険者療養費事業	内部事務	191
1231	保険年金課	退職被保険者等療養費事業	内部事務	192
1231	保険年金課	一般被保険者高額療養費事業	内部事務	193
1231	保険年金課	退職被保険者等高額療養費事業	内部事務	194
1231	保険年金課	一般被保険者移送費事業	内部事務	195
1231	保険年金課	退職被保険者等移送費事業	内部事務	196
1231	保険年金課	出産育児一時金事業	内部事務	197
1231	保険年金課	葬祭費事業	内部事務	198
1231	保険年金課	介護納付金事業	内部事務	199
1231	保険年金課	国民健康保険財政調整基金積立金事業	内部事務	200
1231	保険年金課	延滞金事業	内部事務	201
1231	保険年金課	国民健康保険特別会計繰出金事業	内部実績	318
1231	保険年金課	審査支払手数料事業	内部実績	319
1231	保険年金課	老人保健医療費等拠出金事業	内部実績	320
1231	保険年金課	老人保健事務費拠出金事業	内部実績	321
1231	保険年金課	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	内部実績	322
1231	保険年金課	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	内部実績	323
1231	保険年金課	その他共同事業費拠出金事業	内部実績	324
1231	保険年金課	一般被保険者保険税還付金事業	内部実績	325
1231	保険年金課	退職被保険者等保険税還付金事業	内部実績	326
1231	保険年金課	償還金等事業	内部実績	327
1231	保険年金課	一般被保険者保険税還付加算金事業	内部実績	328
1231	保険年金課	退職被保険者等保険税還付加算金事業	内部実績	329
1232	保険年金課	国民年金事業	内部事務	202
4112	健康交流課	まちづくり活動支援事業	一般事業	133
4113	健康交流課	イーストプラザ管理運営事業	一般事業	134
4122	健康交流課	国際交流活動支援事業	一般事業	136
5122	住民課	住民窓口サービスセンター運営事業	一般事業	166
5122	住民課	戸籍等一般管理事業	内部事務	290
5122	住民課	戸籍事務事業	内部事務	291
5122	住民課	住民基本台帳事務事業	内部事務	292
9999	住民課	人権擁護委員活動事業	内部事務	309
			68事業	

経済建設部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
1212	農政商工課	高齢者能力活用協会運営事業	一般事業	16
2110	都市計画課	都市計画調査決定事業	一般事業	84
2121	建設課	土木行政一般管理事業	内部事務	239
2122	建設課	舗装新設事業	一般事業	85

2122	建設課	都市計画道路整備事業	建設事業	341
2123	建設課	道路維持管理事業	一般事業	86
2123	建設課	橋りょう維持管理事業	一般事業	87
2123	建設課	道路新設改良事業（単独）	建設事業	342
2123	建設課	道路新設改良事業（補助）	建設事業	343
2124	都市計画課	公園緑地等維持管理事業	一般事業	88
2124	都市計画課	公園緑地築造事業	建設事業	344
2127	下水道課	使用料徴収事業	一般事業	89
2127	下水道課	水洗化推進事業	一般事業	90
2127	下水道課	受益者負担金徴収事業	一般事業	91
2127	下水道課	下水道施設維持管理事業	内部事務	240
2127	下水道課	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	内部事務	241
2127	下水道課	公共下水道一般管理事業	内部事務	242
2127	下水道課	流域下水道維持管理負担金事業	内部事務	243
2127	下水道課	公共下水道建設積算事業	内部事務	244
2127	下水道課	流域下水道建設負担金事業	内部事務	245
2127	下水道課	公債費元金償還事業	内部事務	246
2127	下水道課	公債費利子償還事業	内部事務	247
2127	下水道課	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	内部事務	248
2127	下水道課	下水道事業特別会計繰出金事業	内部実績	336
2127	下水道課	公共下水道建設事業	建設事業	345
2132	都市計画課	建築指導事業	一般事業	94
2132	都市計画課	開発推進事業	一般事業	95
2132	都市計画課	都市計画一般管理事業	内部事務	249
2212	建設課	災害復旧事業	一般事業	101
2230	建設課	交通安全施設対策事業	一般事業	106
2311	農政商工課	農業振興一般事業	一般事業	107
2311	農政商工課	ふるさと農園管理事業	一般事業	108
2311	農政商工課	水田農業構造改革対策事業	一般事業	109
2311	農政商工課	農業用施設維持管理事業	一般事業	110
2311	建設課	農業土木事業	一般事業	111
2311	農政商工課	農業委員会運営事業	内部事務	252
2311	農政商工課	農業者年金事務処理事業	内部事務	253
2311	農政商工課	農業総務一般管理事業	内部事務	254
2311	農政商工課	土地改良一般管理事業	内部事務	255
2311	農政商工課	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	内部実績	337
2312	農政商工課	商工会運営事業	一般事業	112
2312	農政商工課	商工業団体育成事業	一般事業	113
2312	農政商工課	商工業振興資金等補助事業	一般事業	114
2312	農政商工課	商工一般管理事業	内部事務	256
2321	農政商工課	勤労者対策事業	一般事業	115
2322	農政商工課	消費生活対策事業	一般事業	116
2322	農政商工課	貯蓄奨励事業	一般事業	117
3111	環境課	環境保全事業	一般事業	118
3111	環境課	地球温暖化防止活動推進事業	一般事業	119
3112	環境課	狂犬病対策事業	一般事業	120

3113	環境課	水質浄化事業	一般事業	121
3113	環境課	公害対策事業	一般事業	122
3121	環境課	一般廃棄物対策事業	一般事業	123
3121	環境課	環境衛生一般管理事業	内部事務	257
3121	環境課	尾三衛生組合負担金事業	内部事務	258
3122	環境課	廃棄物減量推進事業	一般事業	124
3123	環境課	し尿処理事業	一般事業	125
3123	環境課	日東衛生組合負担金事業	内部事務	259
3210	農政商工課	林業一般管理事業	一般事業	126
3210	都市計画課	緑化振興事業	一般事業	127
3220	建設課	河川維持管理事業	一般事業	128
3220	建設課	排水路改修事業	一般事業	129
3220	都市計画課	グリーンベルト整備事業	一般事業	130
4223	農政商工課	文化産業まつり開催事業	一般事業	160
4223	農政商工課	町民総踊り普及振興事業	一般事業	161
			65事業	

東郷診療所

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
1120	東郷診療所	診療所運営事業	一般事業	13
1120	東郷診療所	訪問看護事業	一般事業	14
1120	東郷診療所	診療所一般管理事業	内部事務	174
1120	東郷診療所	診療所運営委員会運営事業	内部事務	175
1120	東郷診療所	診療所管理事業	内部事務	176
1120	東郷診療所	東郷診療所財政調整基金積立金事業	内部事務	177
1120	東郷診療所	東郷診療所特別会計繰出金事業	内部実績	311
			7事業	

会計課

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
5113	会計課	資金管理運用事業	内部事務	285
5113	会計課	会計処理事業	内部事務	286
			2事業	

教育部

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
1111	スポーツ課	体力づくり推進事業	一般事業	4
1321	学校教育課	幼稚園教育振興事業	一般事業	69
1322	学校教育課	適応指導事業	一般事業	70
1322	学校教育課	中学生海外派遣事業	一般事業	71
1322	学校教育課	生徒指導事業	一般事業	72
1322	学校教育課	小学校図書館整備事業	一般事業	73
1322	学校教育課	小学校情報教育推進事業	一般事業	74
1322	学校教育課	中学校図書館整備事業	一般事業	75
1322	学校教育課	中学校情報教育推進事業	一般事業	76
1322	学校教育課	教育委員会運営事業	内部事務	227
1322	学校教育課	教育振興一般管理事業	内部事務	228

1322	学校教育課	小学校保健事業	内部事務	229
1322	学校教育課	小学校維持管理事業	内部事務	230
1322	学校教育課	小学校運営事業	内部事務	231
1322	学校教育課	小学校特別支援教育奨励事業	内部事務	232
1322	学校教育課	小学校就学援助事業	内部事務	233
1322	学校教育課	中学校保健事業	内部事務	234
1322	学校教育課	中学校維持管理事業	内部事務	235
1322	学校教育課	中学校運営事業	内部事務	236
1322	学校教育課	中学校特別支援教育奨励事業	内部事務	237
1322	学校教育課	中学校就学援助事業	内部事務	238
1322	学校教育課	兵庫小学校建設事業	建設事業	338
1322	学校教育課	小学校耐震補強事業	建設事業	339
1322	学校教育課	中学校耐震補強事業	建設事業	340
1323	学校教育課	高等学校等教育振興補助事業	一般事業	77
1330	学校給食共同調理場	保育園給食事業	一般事業	78
1330	学校給食共同調理場	小学校給食事業	一般事業	79
1330	学校給食共同調理場	中学校給食事業	一般事業	80
1340	社会教育課	家庭教育等推進事業	一般事業	81
1340	社会教育課	青少年健全育成事業	一般事業	82
4211	社会教育課	社会教育振興事業	一般事業	137
4211	社会教育課	成人式開催事業	一般事業	138
4211	社会教育課	公民館文化ふれあい事業	一般事業	139
4211	社会教育課	音楽祭開催事業	一般事業	140
4211	社会教育課	各種教室開催事業	一般事業	141
4211	社会教育課	町民会館文化ふれあい事業	一般事業	142
4211	社会教育課	視聴覚ライブラリー事業	一般事業	143
4211	社会教育課	社会教育委員会運営事業	内部事務	260
4211	社会教育課	社会教育一般管理事業	内部事務	261
4211	社会教育課	公民館一般管理事業	内部事務	262
4212	社会教育課	文化団体育成事業	一般事業	144
4212	社会教育課	町民会館管理事業	一般事業	145
4212	社会教育課	図書館管理運営事業	一般事業	146
4212	社会教育課	図書館整備基金積立金事業	内部事務	263
4213	スポーツ課	スポーツ等指導者育成事業	一般事業	147
4213	スポーツ課	スポーツ団体育成事業	一般事業	148
4213	スポーツ課	学校体育施設開放事業	一般事業	149
4213	スポーツ課	町民体育大会開催事業	一般事業	150
4213	スポーツ課	スポーツ事業開催事業	一般事業	151
4213	スポーツ課	各種スポーツ教室開催事業	一般事業	152
4213	スポーツ課	レガッタ振興事業	一般事業	153
4213	スポーツ課	スポーツ交流事業	一般事業	154
4213	スポーツ課	体育施設管理事業	一般事業	155
4213	スポーツ課	地区設置運動広場運営事業	一般事業	156
4213	スポーツ課	総合体育館管理事業	一般事業	157
4213	スポーツ課	スポーツ事業一般管理事業	内部事務	264
4221	社会教育課	文化財保護事業	一般事業	158

4221	社会教育課	歴史民俗資料事業	一般事業	159
4223	社会教育課	町民納涼まつり開催事業	一般事業	162
				59事業

議会事務局

総計コード	課名	事業名	事業種別	事業No.
5220	議会事務局	議会運営事業	一般事業	171
5220	議会事務局	議長交際費事業	内部事務	305
9999	議会事務局	監査委員事務局運営事業	内部事務	310
				3事業

平成19年度決算 人件費等算出 総括表

1 人件費平均単価 (診療所特別会計、公共下水道特別会計、旭ヶ丘汚水特別会計及び臨時的な事業を除く)

8,721,169円

	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
議事事務局給与関係	議会	議会	4.00	0	1.00	3.00	26,163,507円	76,551円	26,240,058円
人事秘書課給与関係	企画	人事	10.00	0	1.75	8.25	71,949,644円	1,741,885円	73,691,529円
企画情報課給与関係	企画	企画	8.00	0	0.00	8.00	69,769,299円	2,508,915円	72,278,214円
経営改革室給与関係	企画	経営	2.00	0	0.00	2.00	17,442,338円	261,352円	17,703,690円
総務課給与関係	総務	総務	8.00	0	0.58	7.42	64,711,073円	620,929円	65,332,002円
税務課給与関係	総務	税務	12.00	1	1.00	12.00	104,654,028円	6,610,335円	111,264,363円
財政課給与関係	総務	財政	7.00	0	0.00	7.00	61,048,183円	1,947,585円	62,995,768円
収納課給与関係	総務	収納	6.00	0	0.00	6.00	52,327,014円	1,368,669円	53,695,683円
会計課給与関係	会計	会計	3.00	0	0.00	3.00	26,163,507円	365,772円	26,529,279円
福祉課給与関係	福祉	福祉	7.00	1	1.00	7.00	61,048,183円	858,258円	61,906,441円
長寿介護課給与関係	福祉	長寿	8.00	0	1.00	7.00	61,048,183円	750,640円	61,798,823円
児童課給与関係	福祉	児童	83.00	5.42	10.84	77.58	676,588,291円	7,361,133円	683,949,424円
住民課給与関係	健康	住民	7.00	1	1.00	7.00	61,048,183円	1,478,806円	62,526,989円
保険年金課給与関係	健康	保険	9.00	1	1.00	9.00	78,490,521円	2,893,218円	81,383,739円
健康交流課給与関係	健康	健康	11.00	0.58	2.67	8.91	77,705,615円	1,217,148円	78,922,763円
農政商工課給与関係	建設	農政	6.00	0	0.00	6.00	52,327,014円	490,364円	52,817,378円
建設課給与関係	建設	建設	11.00	0	0.83	10.17	88,694,288円	1,168,771円	89,863,059円
都市計画課給与関係	建設	都市	7.00	0	0.00	7.00	61,048,183円	605,668円	61,653,851円
環境課給与関係	建設	環境	7.00	0	0.00	7.00	61,048,183円	351,916円	61,400,099円
学校教育課給与関係	教育	学校	10.00	0	0.00	10.00	87,211,690円	2,340,010円	89,551,700円
社会教育課給与関係	教育	社会	6.00	0	0.00	6.00	52,327,014円	508,768円	52,835,782円
スポーツ課給与関係	教育	スポ	5.00	0	0.67	4.33	37,762,661円	1,218,960円	38,981,621円
共同調理場給与関係	教育	給食	4.00	0	0.75	3.25	28,343,799円	453,414円	28,797,213円
計			241.00	10	24.09	226.91	1,978,920,401円	37,199,067円	2,016,119,468円

* 端数の53円については、企画情報課で調整した。

2 診療所特別会計のみの人件費平均単価 = 8,733,829円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
診療所職員給与関係事業	健康	診療	8.00	0	0.08	7.92	69,171,922円	47,061円	69,218,983円
訪問看護職員給与関係事業	健康	診療	2.00	0	0	2.00	17,467,658円	54,240円	17,521,898円
計			10	0	0.08	9.92	86,639,580円	101,301円	86,740,881円

* 端数の3円については、診療所職員給与関係事業で調整した。

3 公共下水道特別会計のみの人件費平均単価 = 8,835,760円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
公共下水道職員給与関係事業	建設	下特	8.84	0	0.08	8.76	77,401,255円	1,824,277円	79,225,532円
計			8.84	0	0.08	8.76	77,401,255円	1,824,277円	79,225,532円

* 端数の2円については、公共下水道職員給与関係事業で調整した。

4 旭ヶ丘汚水特別会計のみの人件費平均単価 決算額(1,085,134円)

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
旭ヶ丘汚水処理職員給与関係事業	建設	下特	0.16	—	0.00	0.16	1,085,134円	円	1,085,134円
計			0.16	—	0.00	0.16	1,085,134円	円	1,085,134円

5 臨時的な事業の人件費平均単価 = 各事業の決算額を各事業に加える。

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
参議院議員選挙費	総務	総務					238,000円	6,068,161円	6,306,161円
県議会議員選挙費	総務	総務					259,000円	4,530,501円	4,789,501円
町議会議員選挙費	総務	総務					254,000円	4,252,882円	4,506,882円
災害対策職員給与関係費	総務	総務					円	1,466,143円	1,466,143円
計							751,000円	14,851,544円	17,068,687円

行政評価表記入要領

1 一般事業評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

<Ⅰ. 一般事業の目的体系>

1. 事業名
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。 (2) ただし、学校給食共同調理場は保育園給食事業、中学校給食事業、小学校給食事業で評価し、その他の事業はこの事務事業に直接事業費を按分する。
2. 担当部課
(1) 評価対象事業の担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
(1) 総合計画分類の「章」「大項目」「中項目」「小項目」に従って記入する。

<Ⅱ. (Do) 一般事業の内容>

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受け人（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受け人であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人又は物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。

4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

- (1) 評価対象年度における事業の実施内容を細事業等毎に「細事業等の名称」、「具体的な細事業等の実施内容(どのような活動を行ったか等)」、「実績等(従来、活動指標として設定していた実績等)」を記入する。
- (2) ただし、学校や保育園などのように施設ごとに細事業を管理している場合は類似する細事業をまとめて記入する。逆に、1細事業であっても類似する工事ごとに複数の内容を記入することも可能とする。

5. 活動指標

- (1) 活動指標は「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手(対象)」や細事業の「実施内容」と関連する。
- (2) 活動指標は、その事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。

・ 指標名

- (1) 活動指標として選定した項目(指標名)を記入する。

・ 指標の説明(指標式)

- (1) 「指標名」の補足説明として、指標の説明又は指標式を記入する。

・ 目標値の設定方法

- (1) 目標値の設定方法(例えば、過去5年の平均値又は最大値、基本計画の目標値、他自治体の平均値等)を記入する。
- (2) 目標値については、努力することにより実現可能な数値を掲げることとし、理想的・理論的・あるべき論の数値は設定しない。

・ データ

- (1) 「活動指標」で定義した指標式等に基づき、目標値・実績値の数値を記入する。
- (2) 「目標値」は目標値の設定方法で設定した事項により評価対象事業年度及びその前後の3年度分を記入する。
- (3) 「実績値」は評価対象事業年度及びその前年度の2年度分を記入する。
- (4) 「細事業直接事業費」は事業に直接要した事業費を記入する。
なお、人件費は含めない。
- (5) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を、評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。
- (6) 「活動1単位コスト」は【細事業直接事業費÷実績値】の式で計算された数値を記入する。

6. 成果指標

- (1) 成果指標は「事業目的の達成度を図る物差し」であり、「意図を明確にして指標化したもの」である。
- (2) 成果指標は、「誰のために（受益者）」や「どのような状態にしたいのか（意図）」と関連する。
- (3) 活動指標は、その事業の成果を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。

・ 指標名

- (1) 成果指標として選定した項目（指標名）を記入する。

・ 指標の説明（指標式）

- (1) 「指標名」だけでは内容が分かりづらい場合は「指標の説明（指標式）」欄にて指標式等の補足説明を記入する。

・ 目標値の設定方法

- (1) 目標値の設定方法（例えば、過去5年の平均値又は最大値、基本計画の目標値、他自治体の平均値等）を記入する。
- (2) 「目標値」については、努力することにより実現可能な数値を掲げることとし、理想的・理論的・あるべき論の数値は設定しない。

・ データ

- (1) 成果指標は「指標の説明（指標式）」に基づき、目標値・実績値の数値を記入する。
- (2) 「目標値」は目標値の設定方法で設定した事項により評価対象事業年度及びその前後の3年度分を記入する。
- (3) 「実績値」は評価対象事業年度及びその前年度の2年度分を記入する。

7. 直接事業費計

- (1) 前年度決算額及び決算額は、「7. コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

8. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。

・直接事業費①
(1) 事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
・概算人件費⑤
(1) 人件費の算出は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
・総合計 (①+⑤)
(1) 「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
・町費投入額 (②+③+⑤)
(1) 直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。
・成果1単位当たりコスト (対総合計)
(1) 【総合計÷成果指標の実績値】の式で計算された数値を記入する。
・成果1単位当たりコスト (対町費投入額)
(1) 【町費投入額÷成果指標の実績値】の式で計算された数値を記入する。

<Ⅲ. (Check) 一般事業の評価>

1. 妥当性評価																													
(1) 妥当性の評価では、行政が評価対象事業を実施する必要があるかという視点から評価を行う。妥当性に関する評価は、A・Bの2段階で判定する。判定基準は、以下①～③の評価項目のうちYESが2つ以上ならA、1つ以下ならBと考える。																													
<p>① 環境の変化を考慮しても事業の役割は薄れていない。</p> <p>② 住民ニーズが多い。</p> <p>③ 行政が関与する必要性がある。</p>																													
2. 有効性評価																													
(1) 有効性の評価では、評価対象事業を実施した結果、成果（受益者の満足度）が十分に得られているかという視点から評価を行う。有効性に関する評点は、以下①～④の評価項目の合計点とする。																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">1点</th> <th style="width: 15%;">2点</th> <th style="width: 15%;">3点</th> <th style="width: 15%;">4点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 活動指標の実績向上度</td> <td>大きく低下</td> <td>少し低下</td> <td>少し向上</td> <td>大きく向上</td> </tr> <tr> <td>② 活動指標の目標達成度</td> <td>大きく未達</td> <td>少し未達</td> <td>少し上回る</td> <td>大きく上回る</td> </tr> <tr> <td>③ 成果指標の実績向上度</td> <td>大きく低下</td> <td>少し低下</td> <td>少し向上</td> <td>大きく向上</td> </tr> <tr> <td>④ 成果指標の目標達成度</td> <td>大きく未達</td> <td>少し未達</td> <td>少し上回る</td> <td>大きく上回る</td> </tr> </tbody> </table> <p>向上度は前年度との比較、目標達成度は目標値との比較により評価する。0%から10%未満を「少し」、10%以上を「大きく」とする。</p>						1点	2点	3点	4点	① 活動指標の実績向上度	大きく低下	少し低下	少し向上	大きく向上	② 活動指標の目標達成度	大きく未達	少し未達	少し上回る	大きく上回る	③ 成果指標の実績向上度	大きく低下	少し低下	少し向上	大きく向上	④ 成果指標の目標達成度	大きく未達	少し未達	少し上回る	大きく上回る
	1点	2点	3点	4点																									
① 活動指標の実績向上度	大きく低下	少し低下	少し向上	大きく向上																									
② 活動指標の目標達成度	大きく未達	少し未達	少し上回る	大きく上回る																									
③ 成果指標の実績向上度	大きく低下	少し低下	少し向上	大きく向上																									
④ 成果指標の目標達成度	大きく未達	少し未達	少し上回る	大きく上回る																									

3. 効率性評価

(1) 効率性の評価では、成果達成のために、いかに低いコストにより評価事業を実施することができたかという視点から評価を行う。効率性に関する評点は、以下①～③の評価項目の合計点とする。

	1点	2点	3点	4点
① 活動1単位当たりコスト	大きく増加	少し増加	少し減少	大きく減少
② 町費投入額	大きく増加	少し増加	少し減少	大きく減少
③ 改善を実施した効果が見られたか		従来通り	改善	

コストは前年度との比較により評価する。

0%から10%未満を「少し」、10%以上を「大きく」とする。

4. 個別評価の結果、把握された問題点、改善可能事項等

(1) 「個別評価の結果、把握された問題点、改善可能事項等」欄には、上記評価の結果明らかになった問題点と改善する必要があると認識された改善可能事項を記入する。

5. 総合評価

(1) 「総合評価」欄は「1. 妥当性評価」、「2. 有効性評価」、「3. 効率性評価」及び「4. 個別評価の結果、把握された問題点、改善可能事項等」の内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を次の項目の中から選択して✓印を記入する。

・拡大が必要	事業規模等を拡大することにより事務事業の効果が向上するもの
・継続して実施が適当	これまでと同程度の規模で事務事業を実施することが望ましいと判断するもの
・一部見直しが必要	部分的な業務委託等を行う、作業手順を見直しするなど、部分的な業務改善をすることにより、より効果的な事業展開ができる判断するもの
・抜本的見直しが必要	事務事業の必要性はあると判断できるが、事業の方向性や進め方に問題があり、有効な事業となっていないことから、抜本的に見直す必要があると判断するもの。
・他事業と統合が必要	目的達成のため、他の事務事業と統合して実施することが望ましいと判断するもの
・休廃止が相当	初期の目的を達成した、民間等で同種の事業を実施している、他の類似事業により政策目的を達成することが適当なものなど、事務事業を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの及び妥当性評価がBの事業

6. 総合評価コメント

- (1) 「総合評価コメント」欄は、「総合評価」の結果を踏まえて評価対象事業に関する改善内容及び意見を記入する。

<IV. (Action) 改革・改善の内容>

1. 事業を取り巻く今後の環境の変化

- (1) 評価対象事業について、それを取り巻く環境（政治、経済、文化等の環境）に関し、今後の変化が予想される場合に記入する。

2. 本年度の改善内容

- (2) 前年の評価結果により把握された改善事項等で、本年中に改善予定及び改善した項目について、具体的に記入する。

3. 来年度以降の方向性

- (1) 「来年度以降の方向性」欄は、総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1. 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか

- (1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について<実施計画の対象業務等>と<実施計画の対象外業務等>に区分して「業務、工事等の名称」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。
- (2) 「計画年度」については、業務等を実施する年度に全て✓印を記入する。
- (3) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた業務等の内容を具体的に記入するとともに、概算金額事業費（単位は千円とする。）を記入する。
- (4) <実施計画の対象業務等>については、別紙にて実施計画の資料を添付する。

2 内部事務評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

<Ⅰ. 内部事務の目的体系>

1. 事業名
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。
2. 担当部課
(1) 評価対象事業の担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
(1) 総合計画分類の「章」「大項目」「中項目」「小項目」に従って記入する。

<Ⅱ. (Do) 内部事務の内容>

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受ける人（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受ける人であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人または物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
(1) 評価対象年度における事業の実施内容を細事業等毎に「細事業等の名称」、「具体的な細事業等の実施内容（どのような活動を行ったか等）」、「実績等（従来、活動指標として設定していた実績等）」を記入する。
5. 活動指標
(1) 活動指標は「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や細事業の「実施内容」と関連する。 (2) 活動指標は、その事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。

・指標名
(1) 活動指標として選定した項目（指標名）を記入する。
・指標の説明（指標式）
(1) 「指標名」の補足説明として、指標の説明又は指標式を記入する。
・データ
(1) 「活動指標」欄で定義した指標式等に基づき、実績値の数値を記入する。 (2) 「活動指標の実績値」は評価対象事業年度及びその前年度の2年度分を記入する。
6. 直接事業費計
(1) 前年度決算額及び決算額は、「7. コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。
7. コストの推移
(1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。 (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。 (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。
・直接事業費①
(1) 事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
・概算人件費⑤
(1) 人件費の算出は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
・総合計（①+⑤）
(1) 「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
・町費投入額（②+③+⑤）
(1) 直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。
・活動1単位当たりコスト（対総合計）
(1) $\text{総合計} \div \text{活動指標の実績値}$ の式で計算された数値を記入する。
・活動1単位当たりコスト（対町費投入額）
(1) $\text{町費投入額} \div \text{活動指標の実績値}$ の式で計算された数値を記入する。

＜Ⅲ. (Check) 内部事務の評価＞

1. 評価の視点

(1) 評価対象事業を実施した結果、成果（受益者の満足度）が十分に得られているか、見直し、事務改善等により効率化が図れるか、事務事業の統廃合の余地があるか、という視点から次の項目の中から「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- ・ 活動指標を向上させる余地はあるか？
- ・ 事務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか？
- ・ 実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか？
- ・ 仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？
- ・ 類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？
- ・ 事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？

2. 把握された問題点、改善可能事項等

(1) 「評価の視点」の結果を踏まえ、問題点と改善する必要があると認識された改善可能事項等を記入する。

3. 総合評価

(1) 「総合評価」欄は「把握された問題点、改善可能事項等」の内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を次の項目の中から選択して✓印を記入する。

- | | |
|------------|--|
| ・拡大が必要 | 事業規模等を拡大することにより事務事業の効果が向上するもの |
| ・継続して実施が適当 | これまでと同程度の規模で事務事業を実施することが望ましいと判断するもの |
| ・一部見直しが必要 | 部分的な業務委託等を行う、作業手順を見直しするなど、部分的な業務改善をすることにより、より効果的な事業展開ができると判断するもの |
| ・抜本的見直しが必要 | 事務事業の必要性はあると判断できるが、事業の方向性や進め方に問題があり、有効な事業となっていないことから、抜本的に見直す必要があると判断するもの。 |
| ・他事業と統合が必要 | 目的達成のため、他の事務事業と統合して実施することが望ましいと判断するもの |
| ・休廃止が相当 | 初期の目的を達成した、民間等で同種の事業を実施している、他の類似事業により政策目的を達成することが適当なものなど、事務事業を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの及び妥当性評価がBの事業 |

4. 総合評価コメント

- (1) 「総合評価コメント」欄は、「総合評価」の結果を踏まえて評価対象事業に関する改善内容及び意見を記入する。

<IV. (Action) 改革・改善の内容>

1. 事業を取り巻く今後の環境の変化

- (1) 評価対象事業について、それを取り巻く環境（政治、経済、文化等の環境）に関し、今後の変化が予想される場合に記入する。

2. 本年度の改善内容

- (2) 前年の評価結果により把握された改善事項等で、本年中に改善予定及び改善した項目について、具体的に記入する。

3. 来年度以降の方向性

- (1) 「来年度以降の方向性」欄は、総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1. 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか

- (1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について、<実施計画の対象業務等>と<実施計画の対象外業務等>に区分して「業務、工事等の名称」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。
- (2) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた業務等の内容を具体的に記入するとともに、概算金額（単位は千円とする。）を記入する。
- (3) 「計画年度」については、業務等を実施する年度に全て✓印を記入する。
- (4) <実施計画の対象業務等>については、別紙にて実施計画の資料を添付する。

3 建設事業評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

< I. 建設事業の目的体系 >

1. 事業名
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。
2. 担当部課
(1) 評価対象事業の担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
(1) 総合計画分類の「章」「大項目」「中項目」「小項目」に従って記入する。

< II. (Do) 建設事業の内容 >

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により直接的に便益（サービスによるメリット）を受ける人（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受ける人であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人または物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。

4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか（実施内容と全体計画）

- (1) 評価対象の建設事業について、路線や工区毎に「工事・路線名」「工事期間」「全体工事概要」「評価年度の実施内容」「予定全体事業量」、「予定全体直接事業費」等を記入する。
- (2) 「全体工事概要」には事業の全体計画の概要を記入する。
- (3) 「評価年度の実施内容」には評価対象年度の実施内容を簡潔に記入する。
- (4) 「予定全体事業量」には計画における全体事業量（道路延長キロ数、公園整備面積等）を記入する。
- (5) 「評価年度までの事業量」は、予定全体事業量のうち評価年度までの事業量の累計を記入する。
- (6) 「事業量の進捗率」には、予定全体事業量に対する「評価年度までの事業量」の割合を記入する。施設建設事業等のように単年度の事業量をあらわしにくい事業については工事進捗率を記入する。
- (7) 「予定全体直接事業費」には計画における事業全体の直接事業費を記入する。
- (8) 「評価年度までの直接事業費」は、予定全体直接事業費のうち評価年度までの直接事業費の累計を記入する。
- (9) 「事業費の進捗率」には、予定全体直接事業費に対する「評価年度までの直接事業費」の割合を記入する。
- (10) 「評価年度の事業量」は、予定全体事業量のうち評価年度の事業量を記入する。
- (11) 「評価年度の直接事業費」は、予定全体直接事業費のうち評価年度の直接事業費を記入する。
- (12) 「事業量1単位当たり直接事業費」は「評価年度の直接事業費」を「評価年度の事業量」で割って算出する。

5. 直接事業費計

- (1) 前年度決算額及び決算額は、「6. コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

6. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。

・直接事業費①

- (1) 事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。

・概算人件費⑤

- (1) 人件費の算出は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。

・総合計 (①+⑤)

- (1) 「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。

・町費投入額 (②+③+⑤)

- (1) 直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。

<Ⅲ. (Check) 建設事業の評価>

工事・路線名毎に、評価をする。

1. 評価の視点

- (1) 次の2つの観点で「YES」・「NO」で判定する。

- ・ 環境の変化を考慮しても事業の役割はうすれていないか？
- ・ 評価年度の事業費1単位当たりの直接事業費は妥当な水準か？

2. 把握された問題点、改善可能事項等

- (1) 上記評価の結果、明らかになった問題点と改善する必要があると認識された問題点、改善可能事項等を記入する。

3. 建設事業評価コメント

- (1) 「建設事業評価コメント」欄は、評価の結果を踏まえて評価対象事業に関する改善内容及び意見を記入する。

<Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容>

1. 改善内容 (課題への対応)

- (1) 「建設事業の評価」において認識した改善内容及び今後の環境の変化を考慮した課題への対応等を記入する。

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1. 具体的にどのような計画をするのか

- (1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について、<実施計画対象工事>に関する「工事・路線名」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。
- (2) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた内容を具体的に記入するとともに、概算金額（単位は千円とする。）を記入する。
- (3) 「計画年度」については、工事を実施する年度に全て✓印を記入する。
- (4) 別紙にて実施計画の資料を添付する。